

A P E C閣僚会議

共同声明

附属書D

APEC 国際教育会議 “APEC 内における教育の形成” の成果

多くの APEC エコノミーの教育及び貿易担当高級実務者、学者及び民間部門の代表者は、APEC 域内における教育の協力を高める方法を議論するために、2012 年 7 月 9 日から 10 日までロシアのウラジオストックに参集した。

会議の参加者は、地域的な経済統合を促進し、APEC エコノミー間の一層の繁栄を強化することにおいて、教育が果たす重要な役割に留意した。韓国で開催された第 5 回 APEC 教育大臣会合（AEMM）の成果を想起した。閣僚は、人々が協力し、資源を共有し、APEC メンバー・エコノミーの機関間のネットワークを構築するための戦略を展開し続ける必要性を認識し、教育サービス分野における研究、情報、能力構築、及び知識の共有のための多くの提案を模索する実務者の取組に留意した。

会議の参加者は更に、アジア太平洋地域における越境教育サービス貿易及びより深化した教育上の協力の重要性を認識した。2012 年 6 月 APEC 貿易担当大臣（MRT）会合声明に留意した。閣僚は実務者に対し、各エコノミー個別の状況を考慮に入れつつ、学生、研究者及び教育機関の域内移動をより良く円滑化する方法を検討し、2012 年 9 月の APEC 閣僚会議で進展を報告するよう奨励した。

開かれた効率的な教育システムの恩恵

教育は、経済成長を支え、より多くの、より質の高い雇用を創出する、21 世紀における卓越した経済発展の源である。教育は、経済活動の基本的に重要な構成要素として、APEC エコノミーの GDP のほぼ 7% を占める。教育部門における協力は、学生、研究者及び教育機関の地域ネットワークが、科学的、技術的及び言語的コミュニティを構築し、革新的成長を促進する

全ての APEC エコノミーは、教育における協力及び貿易を強化することにより利益を得ることができる。アジア太平洋地域における多くの途上エコノミーは、

イノベーションにより推進された、より高い付加価値の製造業及び知識集約型産業へと急速に移行している。広範囲の質の高い教育サービスへのアクセスは、この発展の途上で持続可能な成長にとって極めて重要である。APEC 地域はまた、いくつかの世界最大の教育サービスの輸出及び消費国を含む。我々が、学生及び研究者の流れを促進し、関連する取引費用を削減することができるのであれば、教育サービス貿易の実質的な拡大のための機会は存在する。

国境を越えた学生の流れの増加はまた、地域的なつながりを強化し、知識及び技術移転を通じた経済発展を促進させる。特に、エコノミー間の青年世代の移動を促進することは、文化的な理解を促進し、地域ネットワークを構築する。国境を越えた質の高い教育は、学生に対し、彼らがグローバル化した知識基盤型社会への十分な参加のために必要とする 21 世紀型の能力を身に付けさせる。

質保証、認証評価、国境を越えた交流及びデータ収集に関連するものを含む具体的な政策に関する取組は、APEC エコノミーにおける教育部門に大きな影響を与え得る。調査を行い、ベスト・プラクティスを共有し、透明性を高めるために共同作業し、能力構築を実施することによって、APEC エコノミーは、域内における教育サービス貿易の実施環境を大きく改善することができる。

APEC における教育の協力を高める今後の取組にとっての優先事項

APEC は、国際的な教育に関する取組の目立った実績がある。参加者は、従来の実施されたプロジェクト及び「APEC21 世紀全ての人のための数学と理科」、 「英語及びその他の言語に関する戦略的行動計画」、 「国境を越えた教育政策及びモニタリングのための能力構築」、 「APEC エコノミー間の資格制度の枠組み策定」、 「APEC 地域の高等教育における国境を越えた交流及び投資に関する措置」、 及び「APEC と国際的な教育」を含む APEC 人材養成作業部会 (HRDWG) が作成した報告書を想起した。

参加者はまた、HRDWG 及び教育ネットワーク (EDNET) による APEC 地域での教育の知識ベースの拡大及び拡張における展開と進展を認識した。これには、数学及び理科教育、キャリア及び技術教育 (CTE) / 技術職業教育及び訓練 (TVET)、各言語の習得、情報コミュニケーション技術 (ICT) 及びシステム改革といった 2008 年教育優先分野を発展させる APEC 人材養成 (HRD) 知識バンク・ウィキ及

び APEC・ラーニング・コミュニティ・ビルダー (ALCoB) ネットワークを通じて知識を構築し共有する EDNET による取組が含まれる。二国間及び多国間の連携を創設し、学生及び研究者の交流を推進することにおける環太平洋大学協会、アジア太平洋大学交流機構、及びアセアン大学連合の重要な成果もまた、認識された。ロシア連邦により提案された高等教育の協力の発展のためのイニシアティブ及び韓国の協力に関するイニシアティブを含む教育サービス分野において、研究、情報及び知識の共有に関する多くの提案を探求する現実的かつ持続可能な教育上の協力を高めるための重大な措置が、2012年にエコノミーにより取られた。

しかしながら、2012年の AEMM 及び MRT 声明への対応として取り組むべき多くの作業が残されている。我々は、APEC 域内における高等教育の協力を影響を与える一連の問題を議論し、学生、研究者及び教育機関の移動をより良く円滑化する方法を検討した。我々は、APEC 内における高等教育の協力を高めるための将来の共同作業、及び能力構築に関する以下の優先分野を特定した。我々はまた、この会議の焦点が高等教育に関するものである一方で、特定された優先分野が等しく TVET に適用されるということを確認した。

これらの優先分野は、AMM 及び AELM において APEC 閣僚及び首脳に提示された後、HRDWG、サービス・グループ、及びその他 APEC 関連作業部会を通じ、エコノミーが任意で進展を図ることができる。

1. 学生の移動の促進

学生の移動は、特定の政策に関するより緊密な協力を通じて促進され得る。これは、APEC エコノミーのコース認証評価、及び質保証システムとともに、対象を特定した能力構築プロジェクトのベスト・プラクティスの検証を含み得る。この取組はまた、可能な限り、ケース・スタディを利用しつつ、改革及び透明性を推進するモデルの策定を含み得る。APEC エコノミーはまた、学生ビザ規則の透明性を高める方法を検討し得る。

2. 研究者の移動の促進

研究者の移動は、APEC エコノミーにおける教育機関間の既存の学術交流及び共同研究活動を推進することによって促進され得る。APEC エコノミーはまた、学術及び TVET 従事者の移動を改善する方法を検討し得る。

3. 教育機関の移動の促進

教育機関の移動は、市場アクセス、能力構築、外国の教育機関の設立に関する既存の規則の理解、質保証システムに関する APEC のベスト・プラクティスの探求、特定及び比較に関するベストプラクティスの交換によって促進され得る。APEC サービス貿易アクセス要件 (STAR) データベースは、商業的拠点を通じた高等教育サービスを提供するための要件に関する情報を 2012 年末までに含む予定であり、既存の規則を理解するために有効な手段となり得る。

4. 高等教育機関間の交流の拡大

これは、二国間の大学間協定という既存のネットワークを APEC 全体での自発的な仕組みへの拡張すること、APEC エコノミー間の（オンライン・コースのような）教育用コンテンツの柔軟な設計及び提供に関する政策の検証、及び教育プログラムに関する APEC データベースの可能性の検討を含み得る。

5. 教育サービス貿易におけるデータ収集の強化

APEC エコノミーは、学生及び教育機関の移動の経済的影響及び利益の予測を含む、APEC 域内における国境を越えた学生及び教育機関の移動に関するデータ収集を強化するために、ベスト・プラクティスを共有し、能力構築を活用し得る。そのような取組は、結果として、APEC エコノミーにおける教育における需要と供給のパターンと新たな投資機会の特定、及び革新的な学びと教授の実践を通じ、国境を越えた教育上のデータ収集及びより深化した地域経済統合を円滑化し得る。